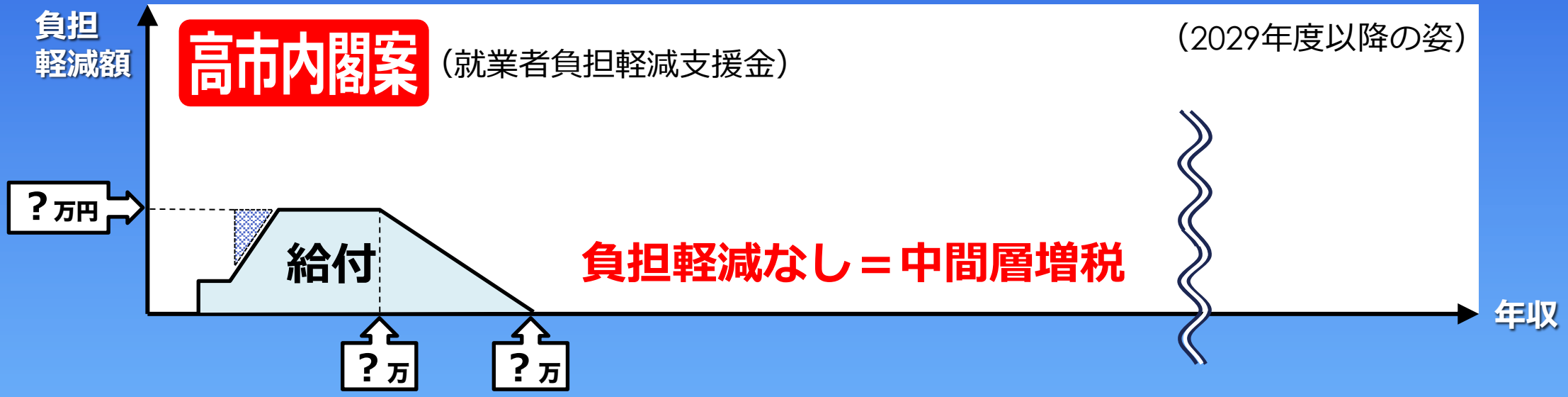
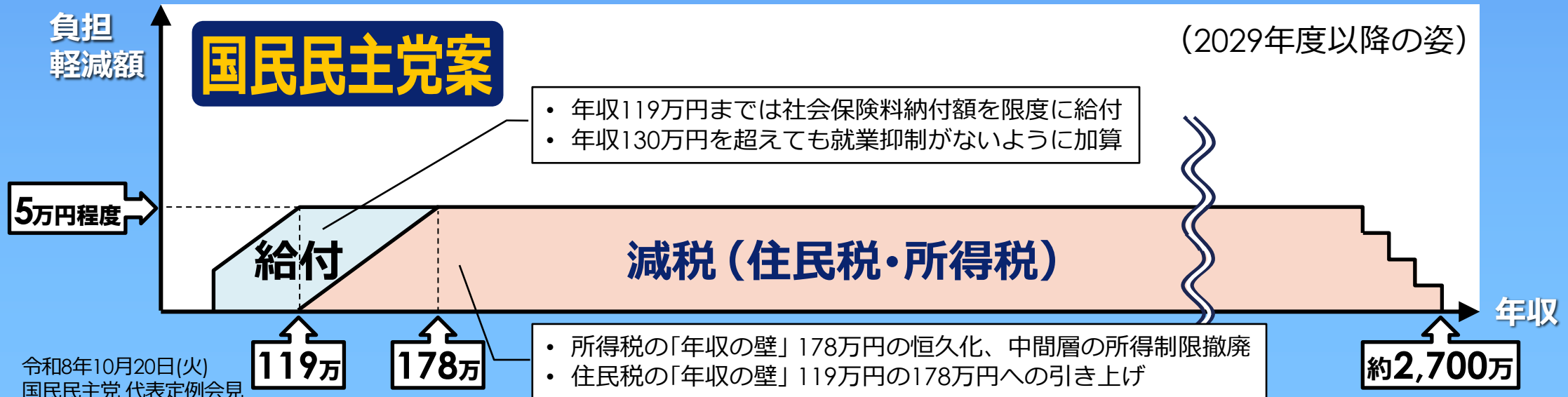
1 「支援金」の対案、現役世代減税

国民民主党 こくみん





令和8年10月20日(火)
国民民主党 代表定例会見
「飲食料品消費税率の臨時的な引下げ及び就業者負担軽減支援金の導入に関する大綱」(9月15日閣議決定)及び代表質問(10月8日衆議院本会議)をもとに玉木雄一郎事務所作成

2

消費税減税、2年後は「中間層増税」

国民民主党 こくみん

高市内閣案

	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
年収300万円未満?	飲食料品消費税 1%		就業者負担軽減**支援金**	
			税額控除なき給付	
年収300万円以上?	飲食料品消費税 1%		なし➡**中間層増税**	

国民民主党案

ANSWER

「年収の壁」引き上げで中間層に現役世代減税

本来の給付付き税額控除

令和8年10月20日(火)　国民民主党 代表定例会見
「飲食料品消費税率の臨時的な引下げ及び就業者負担軽減支援金の導入に関する大綱」(9月15日閣議決定)及び代表質問(10月8日衆議院本会議)をもとに玉木雄一郎事務所作成

3

現役世代減税法案の財源 4案

国民民主党 こくみん

① インフレ増税分の還元 2.5兆円

- 過去5年間の**税収上振れ額は平均8.2兆円**（国税6.0兆円 地方税2.2兆円）
- うち約3割の**約2.5兆円を財源**として活用（約6兆円で国債発行を抑制）

② 外為特会の活用 1.3兆円

- 剰余金の留保率3割を見直し、一般会計に**「全額繰り入れ」で1.3兆円**
- 3割→1割でも1兆円弱の財源に

③ 日銀ETFの売却期間短縮 0.6兆円

- 日銀ETF（時価約94兆円）の**売却期間を100年以上から50年程度に短縮**
- 税外収入（日銀納付金）として**年間0.6兆円の財源**に

④ 外国人消費税免除の廃止 0.2兆円

- 円安で増えた**外国人旅行客の消費税免除を廃止**
- 少なくとも**約0.2兆円の財源**に

中間層減税の
財源として

年間

4.6

兆円



令和8年10月20日(火)　国民民主党 代表定例会見